

令和5年度版

筑波大学年次報告書

国立大学法人

筑波大学

はじめに

新型コロナウイルスによるパンデミックは、今日のグローバル社会において多様な格差や分断が顕在化している現実を認識させました。東ヨーロッパや中東の情勢が示すように、こうした格差や分断は国際秩序を脅かすような決定的な意見の違いを生み出すことにつながり、世界の行方をより不確実なものとしています。山積する地球規模の課題を解決するためには、あらゆるボーダーを越えた協業が不可欠です。

このような状況の中で大学が求められていることは、来たるべき社会を牽引できる哲学を確立し、それらに基づいた新たな価値を創造することです。それは、現状をより良くできる科学技術を発展させることであり、将来において社会に貢献する才能を育てることです。

本学は開学以来、建学の理念に基づき、あらゆる意味において開かれた大学として不断の改革を行うことで我が国の大学改革を先導し続けてきました。また、本学は指定国立大学法人として、“Beyond the borders.”をスローガンに地球規模課題を解決する「真の総合大学」の実現を目指しているところであり、研究・教育から業務運営にわたる各分野において様々な取組を展開しています。今後も本学は、建学の理念を継承し更に発展させるとともに、多様なステークホルダーの参画を得て社会とのエンゲージメントを深めながら、予測不可能な時代の中で怯むことなく「あるべき未来」をデザインし、アカデミアとして未来社会の基盤となる“GLOBAL TRUST”を創出することにより、固定化された社会や価値観の変革を目指します。

本年次報告書は、本学が目指す大学像の実現に向けて、本学の置かれている状況や自らの活動成果を常に的確かつ客観的に把握しておくための基礎資料となるものです。社会からの理解と自らが進める改革・改善のために、大いに活用されることを期待しています。

令和6年11月

筑波大学長 永田 恭介

目 次

I 総論

- 1 指定国立大学法人構想に関する取組状況..... 1
- 2 中期計画の実施状況 7
 - 【1】大学の基本的な目標
 - 【2】教育研究等の質の向上の状況
 - 【3】業務運営・財務内容等の状況

II 令和5年度実績に係る組織評価結果

- 1 本部等の評価結果 25
 - 1. 指定国立大学法人構想
 - 2. 中期計画
 - 3. 中期計画外の取組
- 2 教育研究組織の評価結果 35
 - 1. 系
 - 2. センター
 - 3. 学群
 - 4. 学術院

I 総論

1 指定国立大学法人構想に関する取組状況

目指す大学像：地球規模課題を解決する「真の総合大学」へ

1. 学問分野の壁を超える研究力強化

▶ 国際頭脳循環による国際水準を超えた研究力の強化

- ・国際統合睡眠医科学研究機構を先端研究センター群の級別分類における最上位である RS（世界先導研究拠点）に分類し、国際的な研究拠点の形成を進めるとともに、重点的な支援を行った。
- ・世界最高水準の研究拠点としての計算科学研究センターおよび国際統合睡眠医科学研究機構の取組状況は以下のとおりである。

〔計算科学研究センター〕

- ・世界初の GPU・FPGA 連携スパコン「Cygnus」、世界唯一の不揮発性メモリ搭載スパコン「Pegasus」を設計・構築し、学際共同利用プログラム等で全国の計算科学研究者に供している。
「Pegasus」は、消費電力あたり性能のスパコンランキングである Green500 リストにおいて、令和 5 年 11 月に国内最高位をマークしている。
- ・海外 19 の主要研究機関と包括的共同研究 MOU を結び、研究者レベルでは 37 の海外機関と国際共同研究を実施するなど、国際連携による研究活動を推進している。

〔国際統合睡眠医科学研究機構〕

- ・「冬眠様の低代謝状態を誘発する神経回路の発見」について、より詳細な神経基盤の解析を進めるとともに、霊長類への冬眠状態誘導を目指す研究体制を整えた。
- ・教員 1 人あたり原著論文数は過去 5 年平均 2.84 であり、比較対象機関とする米国ペンシルバニア大学時間生物学・睡眠研究所の実績（平均 1.32）の約 2.2 倍という高レベルを維持している。
- ・睡眠と冬眠をテーマとした日本医療研究開発機構（AMED）ムーンショット型研究開発事業（目標 7）や国際共同研究加速基金（国際先導研究）をはじめ、大型外部資金の獲得が順調に進んでいる。
- ・令和 5 年度における博士研究員の約 40%は外国人研究者であり、機構内セミナーをはじめ運営に関わる全ての会議・周知を英語で行うなど、先進的な国際化運営努力を継続して行っている。

▶ 異分野横断による新たな研究分野の創出

- ・異分野横断研究の創出に向けた学術センターとして、数理物質系、生命環境系、計算科学研究センターの各分野を横断する「有機無機量子スピサイエンス・テクノロジー研究機構」を採択した。

▶ 人類社会に新たな価値を生み出す研究成果の創出

- ・ 本学教員と企業の研究員がアンダーワンルーフで課題解決に取り組む施設となる ITF.Forum について、基本計画を取りまとめるとともに、B2A 研究所の誘致に向けた活動を推進した。

◎ 主な KPI の進捗状況

海外教育研究ユニット設置累積数：21 件

教員あたりの科研費採択数：0.77 件

◎ 国際ベンチマーク

- ・ KPI の進捗状況

査読付き論文数：3,964 報（目標…2040 年に 5,000 報）

Top 1 %ジャーナル論文数：86 報（目標…2040 年に 180 報）

英文著書数：76 冊（目標…2040 年に 200 冊）

- ・ ベンチマークに対する取組状況

<ベンチマーク：フライブルク大学（ALUF）>

研究センターを軸とする研究戦略を展開しており、多数の研究センターを実績評価に基づき定期的に刷新し最適化を図っている。また、世界的に著名な研究者を招くフライブルク高等研究所が設置される等、先進的な研究体制が構築されている。

<本学>

先端研究センター群を級別に分類し、各級に応じた資源配分および5年毎の評価による改廃を行う「研究循環システム」を効果的に運用している。また、異分野横断型研究のインキュベーター「学術センター」の設置や、国際・学際マッチングファンドの積極的展開を通じ、新たな研究分野の創出に繋がる融合研究を推進している。

◎ 今後の展開

- ・ 国際テニュアトラック制度の改良と拡充により、グローバルな経験を有する若手研究者育成を推進する。
- ・ 学術センター制度を活用し、「ポスト AI」をはじめとする新たな研究分野を創出する。

2. 国境や組織の壁を超える人材育成

▶ デザイン思考教育の全学展開－全学的チュートリアルによる人材育成－

- ・ 令和6年度からのチュートリアル学修の先行実施に向けて、チューター教員の具体的役割とロードを整理し、実施主体として「チュートリアル学修推進委員会」を設置した。
- ・ 初年次向けチュートリアル学修の実装として、学士基盤科目「学問探究チュートリアル」を設計し、チューター教員向けFDの実施等、先行実施の準備を行った。

▶ 先進的な「高度」学際型教育の実現

- ・ヒューマンクス学位プログラム（卓越大学院プログラム）において、ダブル・メンター制およびリバー・メンター制を先導的に実施している。
- ・全学横断型の新学術院（新学際創造学術院（仮称））の設置に向けた検討を新学術院設置検討委員会で進め、新学術院の基本構想案を取りまとめた。

▶ 国際社会で活躍する優秀な外国人等人材の育成

- ・令和7年度入試から新設する「外国学校経験者特別入試（国籍にとらわれず、外国の教育制度における学修歴で出願資格を設定）」について、入試の詳細を公表した。
- ・アドミッションセンター国際入試部門を中心に、組織的・戦略的な海外入試広報や優秀な海外留学生獲得に向けた海外リクルート活動を行った。その結果、留学生や帰国生徒の出願者数は増加傾向にあり、これまで出願が少なかった国・地域からも出願や問合せが増加した。

▶ 筑波大学の教育システムの輸出・国際展開

- ・マレーシア分校の令和6年9月開設に向け、日本の文部科学省およびマレーシア高等教育省における所定の審査・手続を進めた。また、現地の教育フェアへの参加等の広報活動を開始した。

◎ 国際ベンチマーク

- ・KPIの進捗状況

外国人学生数：4,049人（目標…2030年度までに5,000人）

外国人割合：23.2%（目標…2030年度までに30%）

- ・ベンチマークに対する取組状況

<ベンチマーク：オーリン工科大学（OLIN）、オックスフォード大学（UOX）>

オーリン工科大学では、入学時から実社会の具体的な課題に対して多様性のあるチームによりプロジェクトベースの教育（PBL）に取り組む、デザイン思考を醸成するカリキュラムを実施している。

またオックスフォード大学では、学部教育で2～3人の学生にチューター教員1人がつき、大量の文献をもとに論文を書かせ、チューター教員の質問や批判に対して学生に考えを述べさせることを繰り返す教育（チュートリアル）を行っている。

<本学>

ベンチマーク大学の事例を参考に、新入生向けの多分野融合による少人数指導を特徴とする「つくば型チュートリアル学修」を開発し、令和6年度から導入を開始する。また、学群入学定員における海外教育生枠の拡大の決定や組織的・戦略的海外入試広報の実施等により、国籍にとらわれず多様な人材がともに学ぶ国際共修環境の構築を推進している。

◎ 今後の展開

- ・チュートリアル学修の先導的プログラムを令和6年度から開始し、最終的には全学規模に拡充する。
- ・「新学際創造学術院（仮称）」を新設し、将来的には大学院の一組織化を目指す。

- ・令和7年度入試より海外教育生枠を5%に拡大し、外国人留学生のさらなる受入増加を図る。
- ・マレーシア分校を令和6年9月に開設し、日本型高等教育の海外展開を先導する。

3. 地球規模課題の解決に資する研究成果の社会実装

▶ ベンチャーエコシステムの構築と大学発ベンチャーの国際展開

- ・ベンチャーとの共同研究や大学へのリターンをもとにした教育研究活性化のエコシステムの構築を目指し、ストックオプション制度を確立させ、3社から5件の受入れを実施した。

▶ ニーズドリブン型開発研究の推進

- ・外部法人「つくばツインスパーク（株）」では、研究成果活用促進事業として海外企業との産学連携に関する調査・調整業務等を実施したほか、事業の管理に関連する業務の受託およびコンサルティングを行った。

▶ 筑波研究学園都市を未来実験フィールドとするチャレンジフィールドの開拓と活用

- ・筑波研究学園都市を実証実験フィールドとする「つくば未来都市プロジェクト」を発展・拡充する形で「ヒューマン・スマートシティ研究機構」を令和5年11月に設置し、分野横断的な研究連携を推進することにより、つくば市が掲げるスマートシティ構想の実現に向けた基盤を整備した。

▶ 筑波研究学園都市を活用した国際連携

- ・グルノーブル・アルプ大学とエア・リキッド社（フランス）と本学の3組織で半導体の研究開発を推進するための海外共同研究室をグルノーブル・アルプ大学内に設置したことを受けて、共同研究の締結に向けた活動を開始した。

◎ 国際ベンチマーク

- ・KPIの進捗状況

スタートアップ累計数：230件（目標…2040年度までに500件）

スピニアウトレイズ：38億円（目標…2040年度までに100億円）

産学共著論文被引用数：30.7回（目標…2040年度までに30回）

- ・ベンチマークに対する取組状況

<ベンチマーク：カリフォルニア大学サンディエゴ校（UCSD）>

ハイテク産業が集約したサイエンスシティに立地しており、産学連携に注力している。

<本学>

筑波研究学園都市に立地していることを活かし、つくば市のスマートシティ構想実現に向けた基盤整備や、世界のサイエンスシティとの協働による研究成果の社会実装に着手している。

◎ 今後の展開

- ・シリコンバレー、ボストンに設置したスタートアップ拠点を活用し、国際展開ができるベンチャーの起業および成長を促進する。
- ・ITF.Forum 事業（2027 年竣工予定）により Business to Academia（B2A）研究所の誘致を加速するとともに、社会ニーズ対応型外部法人の活用によりニーズドリブン型共同研究を推進する。

4. 多様な取組を支えるためのガバナンス強化

- 本部主導による戦略的な教員採用
 - ・本部主導の人事制度「ITF 助教制度」、「全学戦略ポイント（学長裁量）」、「全学戦略ポイント（若手研究者強化）」を実施し、優秀な若手研究者の確保を戦略的に進めている。
- 多様な構成員の確保と教職員の在り方の見直し
 - ・専門職人材を効果的・戦略的に活用するため、新たな職として「専門職業務職員」を設定した。また、専門職人材が組織的に課題等に取り組むため、必要に応じて専門職人材ユニットを組織することを可能とした。
- 「大学経営推進局」の設置によるガバナンスの強化
 - ・大学経営推進局において、経営戦略アドバイザー（学外者）および経営戦略アソシエイト（学内者）との定期的なミーティングを行い、本学の経営課題や将来ビジョンの策定に対する助言を得ながら大学経営の高度化を推進した。
 - ・IR データを活用した経営分析と将来予測により、法人経営に係る意思決定を支援するための組織として、大学経営推進局長の下に「統合 IR 機構」を設置した。

◎ 主な KPI の進捗状況

若手教員累計採用数：146 人

◎ 今後の展開

- ・本部主導のガバナンスの強化により、優秀な若手研究者の戦略的採用や専門職業務職員の拡充を推進する。

5. 財源の多様化と好循環による財務基盤の強化

- ベンチャーエコシステム等を活用した財源の拡大と戦略的資金運用の強化
 - ・海外同窓生との繋がりを大学としてより強化していくため、開学 50 周年の節目である令和 5 年 10 月に Tsukuba Universal Alumni Network (TUAN) を立ち上げた。また、海外拠点等と連携し 7 か国で同窓会を開催するなど、海外同窓生のネットワーク強化を進めた。
 - ・TUAN の自律的な運営体制の構築を支援し、海外同窓生のネットワーク化をさらに推進することを目的として、令和 6 年 1 月に国際局グローバル・コモンズ内に Global Alumni Relations (GAR) を設

置した。

- ・世界と伍する研究大学に相応しい財務基盤を確立するため、財源の多様化を目指す新たな組織「事業・ファイナンス局」の設置準備を行った。

▶ 大学の産学共同研究の推進による外部資金の拡充

- ・企業等と実施する共同研究において、参画する研究者の知的価値を算定し必要経費として計上する知的貢献費（知の価値）を導入すべく、規程等の整備を行った。知的貢献費は原則として直接経費の20%相当額とし、令和6年10月から適用する。

◎ 主な KPI の進捗状況

基金累計額：29 億円

資金運用益：1.15 億円

◎ 今後の展開

- ・新設の「事業・ファイナンス局」および CFO による経営マネジメントにより、財源の多様化並びに基金の造成・運用による自己収入の拡大を推進し、財務基盤の強化を図る。

2 中期計画の実施状況

【1】大学の基本的な目標

筑波大学は我が国における大学改革の先導者であることを強く意識し、建学の理念に基づき、あらゆるボーダーを越え、研究教育の多様な分野で世界を牽引し、海外の有力大学に比肩する競争力を実現する。多様な格差や分断が顕在化する予測不能な時代において、筑波大学は怯むことなく「あるべき未来」を自ら描き、大学及び社会の停滞や固定化を打破する。新しい日常を築き、社会を変革させていくエンジンとして、学問の自由を共有できるパートナーとともに新たな学問分野の創成とトランスボーダー教育モデルを確立し、我が国のみならず世界に対するソーシャルインパクトを生み出す。こうした社会的役割を通して、アカデミアとして未来社会の基盤となる“GLOBAL TRUST※”の創出を目指し、以下の目標を掲げる。

1. 世界の競争と共創の環境の中で、国際的求心力を高めるとともに、新しい時代を支える GLOBAL TRUST の創出という役割を果たす真の総合大学を実現する。
2. 自然と人間、社会と文化に係る幅広い学問分野における専門性を深めつつ、多様な分野の協働により地球規模課題の解決に挑む新たな学問分野を創成し、卓越した知の創造拠点として世界トップクラスに比肩する研究を展開する。
3. 世界から多様かつ優秀な学生を受け入れるとともに、幅広い最先端の研究成果に裏打ちされ、学生の個性と能力を開花させる教育手法を確立し、主体性・社会性を基盤として未来を創り出す力を生涯にわたって養い、世界で活躍できる人材を育成する。
4. 我が国最大のサイエンスシティである筑波研究学園都市の総力を結集し、世界に冠たる実験フィールドとするための中核的役割を担い、我が国のグローバル競争力強化に貢献する未来都市の創成を牽引する。
5. 持続的な成長を支えるため、学長のリーダーシップの下、社会とのエンゲージメントを前提とした財源の多様化を含め、強固な経営基盤を確立する。併せて、デジタルトランスフォーメーションやヒューマンエンパワーメントの推進により、活力にあふれたマネジメント体制を構築する。

※GLOBAL TRUST：個人と個人、個人と社会（あるいは組織など）だけでなく、社会と社会（あるいは組織と組織、国と国など）まで含めた信頼関係

【2】教育研究等の質の向上の状況

1. 社会との共創に関する取組

➤ 国際頭脳循環事業の推進【中期計画1】

- ・海外の著名な大学又は研究機関の研究者を含めた研究室を招致する海外教育研究ユニット招致について、令和5年度中に学内公募を行い、令和6年度から1ユニットの招致を決定した。また、海外教育研究ユニットを率いる Principal Investigator (PI) を令和5年度中に2名採用した。
- ・国際テニュアトラック制度について、学内の全学戦略ポイント（若手研究者強化）の採択者の中から国際テニュアトラック希望者を募集し選考するための準備を行った。

➤ 戦略的な教員人事による優秀な若手研究者の確保【中期計画1、18】

- ・第4期人事戦略の施策である全学戦略ポイントとして「ITF 助教制度（優秀な若手研究者を任期付き助教として雇用し、研究費を支援する制度）」、「若手研究者強化ポイント」、「学長裁量ポイント」を実施し、若手教員の採用を促進した。

①ITF 助教制度

令和5年度中に若手研究者が12名採用された。また、令和6年4月に6名の着任が決定している。

②若手研究者強化ポイント

令和4年度公募で採択された6件のうち、令和5年度中に若手研究者が5名採用された。また、令和5年度公募では新たに5件採択し、令和5年12月に1名が採用され、令和6年4月に残り4名の着任が決定している。

③学長裁量ポイント

支援分野についての検討後、4件の支援を決定し、そのうち1名は若手研究者として令和5年10月に採用された。

➤ 研究循環システムによる国際的な研究拠点の形成【中期計画2】

- ・令和5年4月1日から、国際統合睡眠医科学研究機構が先端研究センター群の級別分類におけるRS（世界先導研究拠点）となり、国際的な研究拠点の形成を進めるとともに、重点的な支援を行った。
- ・研究循環システムにおける第1期期末評価での議論を踏まえて評価内容を検討し、第2期研究循環システムを開始した。

➤ 「学術センター」の設置による新規研究分野創出の推進【中期計画2】

- ・令和4年度に設置した学術センター「量子情報生命科学研究センター」に対して、令和5年度も人件費・研究費配分等の支援を継続した。
- ・令和5年度に学内公募を行った結果、数理物質系、生命環境系、計算科学研究センターの各分野を横断する「有機無機量子スピンスイエンズ・テクノロジー研究機構」を採択した。同センターは令和6年4月に発足し、人件費・研究費配分等の課題に応じた支援を行うこととしている。

➤ 融合研究分野の創成を目指した研究動向分析と研究戦略の高度化【中期計画3】

- ・ハンブルク大学と国際フォーラム「TRiSTAR-HAMBURG FORUM for Young Researchers」を共同で実施した。また、ルール大学ボーフムのトップレベルの研究者を招聘し、学内の若手研究者と意見交換した。これらの取り組みを通じて、研究者のサイエンスコミュニケーションノウハウの習得、国際ファンド情報の収集、国際的かつ学際的なネットワークの構築を支援した。
- ・ハンブルク大学の国際コーディネーターと連携しながら「学者の杜」を活用し、ハンブルク大学との国際・学際連携を促進するためのマッチングファンドを立案・運営した。URAは、チーム構築や国際ファンド申請の支援を行い、国際共同研究の展開を促進した。

▶ 専門職人材ユニットの構築【中期計画3、32】

- ・専門職人材を効果的・戦略的に活用するため、新たな職として「専門職業務職員」を設定した。さらに、「上席専門業務職員、主任専門業務職員、専門業務職員」を設け、勤務実績及び能力等の評価に基づき上位職へ昇任させることを可能とした。
- ・「専門職業務職員の資格基準、給与、組織等に関する取扱い」を定め、専門職業務職員の資格基準、給与、職務評価、組織等について整備した。これにより、専門職業務職員は専門職人材ユニットを組めるようになり、組織的に課題等に取り組むことが可能となった。

▶ 国際的なネットワーク・ハブ機能の構築【中期計画4】

- ・本学と協定を締結した海外のパートナー大学との間でキャンパス機能を共有し、国境や機能の壁を越えたトランスボーダーな教育研究交流を実現する Campus-in-Campus (CiC) 構想において、引き続き新規パートナー校の開拓に取り組んだ。その結果、令和5年9月に国立成功大学（台湾）及びインド工科大学グワハティー校（インド）、令和6年3月にルーヴェン・カトリック大学（ベルギー）が CiC パートナー校となり、CiC パートナーは13校となった。
- ・CiC パートナー間の学生交流及び共同研究等のさらなる活性化を目的に CiC ウェブサイトを開設し、CiC パートナーが自ら投稿できる仕組みを設けた。
- ・既存パートナー校との関係強化として、教育・研究交流の拡大や双方向的活動の展開・活性化に向けた取組等を行った。また、パートナー校が所在する自治体を巻き込み、大学間の交流から都市間の交流、それらの都市に所在する企業との産学連携を推進した。
- ・新たな海外拠点としてボーフムオフィスを設置し、ボーフム大学その他ドイツ国内の大学・研究機関のみならず、ヨーロッパ北地域の大学・研究機関との連携強化を図った。

2. 教育に関する取組

▶ チュートリアル教育の開始に向けた検討【中期計画5】

- ・「つくば型チュートリアル教育の基本設計と導入計画（素案）」に基づき、令和6年度からのチュートリアル学修の先行実施に向けて、チューター教員の具体的役割とロードの検討、FDプログラムの開発および実施、学修ポートフォリオの開発、説明会の開催、実施体制の構築等の準備を進めた。
- ・チュートリアル学修の構築および実施のため、教育組織から推薦された者を含む「チュートリアル学修推進委員会」を設置した。

- ・チューター教員（チュートリアル学修推進委員会の委員）に対する FD プログラムを教学デザイン室の下に設置したチュートリアル教育 TF が中心となって開発し、FD 動画の配信や対面の FD を実施した。

▶ 教育の内部質保証の実質化と教学 IR による評価の実施【中期計画 6】

- ・学位プログラムの内部質保証の実質化に向け、教学マネジメント室において学位プログラムのモニタリング（毎年の自己点検）及びプログラムレビュー（数年に一度の総合的な点検・評価と対話）を実施している。プログラムレビューは、令和 5 年度ですべての学位プログラム（大学院を含む）を一巡し、令和 6 年度の大学機関別認証評価の受審準備にも繋げた。
- ・同室教学 IR 部門において、卒業生アンケート結果等の分析や学生の履修行動の把握等を進めるとともに、エビデンスに基づく教育改善を支援・促進する観点から、教職員限定で「筑波大学 IR ニュースレター」の学内公開を開始した。また、各教育組織における教育モデル等の開発支援方針の素案作成、複数の指標を用いた主体性・専門性・学際性の評価分析手法の試行を行った。

▶ 課外活動を通じた学生の主体性・社会性の涵養【中期計画 7】

- ・令和 5 年度より、新型コロナウイルス感染症に対する課外活動の制限は解除され、通常の課外活動が再開された。
- ・秋の入学式直後に秋新歓 2023「Tsuku・Koi」を開催し、留学生の課外活動への参加者拡大を図った。
- ・つくばアクションプロジェクト（T-ACT）について、新入生歓迎会・活動報告会を 3 年ぶりに対面開催で実施したほか、令和 5 年 12 月 13 日に T-ACT 公開シンポジウムを開催し、学生の関心を高めたと同時に、地域の方々との交流を図った。

▶ 学びの機会及び場としての学生宿舎の整備【中期計画 7、35】

- ・未来社会デザイン棟（仮称）について、先端的な教育研究の実践の場とするとともに、学生の意見も取り入れながら基本設計に着手した。

▶ 学生の主体的研究活動に対する支援【中期計画 8】

- ・日本学術振興会特別研究員への申請支援等を通して、学生の主体的研究活動に対する支援獲得をサポートした。
- ・博士後期課程の学生を対象とする JST 次世代研究者挑戦的研究プログラムに令和 5 年度も継続して採択され、351 名の学生に対して給付型の支援経費として 1 人あたり生活費相当額（月額 18.5 万円～20 万円）および研究費（年額 50 万円）の支援を行った。また、同プログラムとフェローシップ創設事業を統合した令和 6 年度の新事業（新 SPRING 事業）に採択され、565 名分の支援枠を得た。
- ・大学院博士後期課程進学を推奨する研究奨励奨学金として、選抜された学生約 50 名を対象に一律 10 万円を支給した。また、特別なプログラムに在学する学生の授業料を全学免除するなど、博士後期課程学生に対して優先的に授業料免除を行った。

▶ 先進的な高度学際型教育の実現【中期計画 8】

- ・全学横断型の新学術院の設置に向けた検討を新学術院設置検討委員会で進め、令和 6 年 3 月に新学

術院の基本構想案を取りまとめた。

▶ 博士後期課程における教育の充実と内部進学率の向上【中期計画9】

- ・法学系の博士後期課程学位プログラムの再組織化について、人文社会ビジネス科学学術院人文社会科学学研究群が中心となって「創成法学学位プログラム」（博士前期課程・博士後期課程）を新設することを前提に検討を重ねた。本学位プログラムは、中期計画8（評価指標14）に掲げる新学術院に置くことを想定しており、新学術院設置検討委員会と連動して教育課程の素案を作成した。また、教員配置についても人文社会系を中心に素案を作成した。
- ・博士後期課程への内部進学率向上に向けて、博士後期課程学生を対象に、学内資金及び外部資金を活用したRA経費や、「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」等による各種経済支援策の充実に取り組んだ。また、有職者等に配慮した入試の機会を設けるため、令和5年度より10月入学者選抜を導入した。

▶ ヒューマンエンパワーメント推進局による博士後期課程学生のキャリア形成支援【中期計画9】

- ・大学院共通科目「博士のキャリアパス」を通じたキャリア教育を実施した。
- ・女性研究者、障害者、LGBTQ当事者を含む博士号取得者の幅広いキャリアを提示するイベントを隔月で開催した。
- ・博士後期課程在学中において特徴的な就活スケジュールの紹介や、社会で転用できるスキルの向上等を目的としたキャリアイベントをほぼ毎月開催した。
- ・博士人材と企業が実践的に接続する機会を提供するために、産学協働イノベーション人材育成協議会が推進する「研究インターンシップ」や文部科学省が推進する「ジョブ型研究インターンシップ」への参加を促した。
- ・各研究組織のキャリア支援担当教員を対象としたプレFDを開催した。

▶ 数理・データサイエンス・AI教育プログラムの整備【中期計画10】

- ・令和5年8月に、理工学群のデータサイエンス応用基礎プログラムが文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル・プラス）の認定を受けた。これに続き、令和7年度に全学（大学等単位）での認定を受けることを目指し、令和6年度の全学的な応用基礎プログラム開講に向けてカリキュラム及び教育体制の整備を行った。
- ・博士後期課程を対象としたデータサイエンス・エキスパート・プログラム（DSEP及びDSEP+）において、令和5年10月から学生を受け入れ、国内外の研究機関・企業・自治体等と連携した人材育成プログラムを実施し、最初の修了者を出した。

▶ 「協働大学院」方式の学位プログラムの拡大【中期計画11】

- ・スポーツウエルネス学学位プログラムにおいて、前年度に行った需要調査の結果分析も行いつつ教育プログラムの検討を重ね、協働大学院方式の開始にかかる計画概要を作成した。また、協働大学院方式の導入により学位プログラムの運営母体となるコンソーシアムについて、民間企業を中心に15の機関が参画し発足した。

▶ 社会ニーズに合った教育プログラムの整備【中期計画 11】

- ・高等教育マネジメント人材養成プログラムにおける発展的プログラムの素案を作成し、プログラム全体の学修目標を明確化するとともに授業科目ごとに期待される修得能力について整理を行った。また、修了者を対象として、学修内容の評価及び発展的学修のニーズを中心とするフォローアップ調査を行った。
- ・初中等教育マネジメント人材養成プログラム（Ed. D. 型サブプログラム）設置構想を推進するため、人間系に Ed. D. 型サブプログラム設置準備委員会を設置するとともに、同委員会の下に検討作業を行う Ed. D. 型サブプログラム開設計画設計タスクフォース合同会議を設置した。上記の委員会等において、同一学位プログラムに研究学位と専門学位を並立させることの可能性やサブプログラム開設に向けた手続き等について検討を行った結果、将来的に Ed. D. 型学位プログラムに接続することも想定される履修証明プログラム「Ed. D. 型履修証明プログラム（仮称）」の開設に向けた準備を進めるとともに、並行して Ed. D. 型学位プログラムの開設の検討も進めていくこととした。

▶ 海外派遣を必修とする教育プログラムの拡大【中期計画 12】

- ・大学の世界展開力強化事業「米国等との大学間交流形成支援」の取組として、インクルーシブ・スマートソサエティー（ISS）を創成する国際スタートアップ人材の育成事業を開始し、実渡航による直接交流や COIL/VE 方式による共通講義などの実施を通じて学生の海外派遣支援を加速させている。令和5年度は ISS 派遣プログラムで 11 名の学生をオハイオ州立大学（OSU）に派遣し、ISS サポートプログラムでは 6 名の学生が OSU と交流を行った。
- ・オンラインを活用した国際的な教育・交流プログラムの活用を促進するために、同プログラムに参加する学生 3 名に対して奨学金を支給するとともに、同プログラムを実施する 4 つの学位プログラムに対して経費支援を行った。
- ・システム情報工学研究群情報理工学位プログラム（博士前期課程）において、グルノーブル・アルプ大学と新たなダブルディグリープログラムを開始した。

▶ 学生の海外派遣の支援【中期計画 12】

- ・本学独自の海外留学支援制度「はばたけ！筑大生」による支援を実施し、年 3 回の募集により 663 名を採択した。
- ・日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度（協定派遣）（大学院学位取得型）、官民協働海外留学支援制度トビタテ！留学 JAPAN による経済支援制度及び民間団体による奨学生募集制度を活用し、学生の海外派遣を促進した。
- ・留学相談強化週間、留学説明会、留学フェア、留学報告会等のイベントの開催に併せて、奨学金制度の広報・周知等を実施するとともに、民間奨学金や外国政府等の奨学金を一層活用して渡航できるよう、情報収集・発信を行った。
- ・海外留学を希望する学生の掘り起こしのため、スチューデントサポートセンター国際交流支援室ウェブサイトを通じて、留学に関する説明動画の配信など留学関連情報を集約し幅広く提供した。

▶ 留学生のリクルーティング強化【中期計画 13】

- ・アドミッションセンター国際入試部門において、海外向けのオンライン進学相談窓口による留学相

談対応、国内外のインターナショナルスクール等の訪問による大学の説明、大学説明会参加等の広報活動を積極的に行った。また、ベトナム・ホーチミンオフィスの現地職員と協働したベトナム国内でのリクルート活動や、ライトハウス社主催のハワイ大学フェアおよび高校訪問ツアーへの参加を通じたリクルート活動を行った。これらにより、従来リクルートの対象としていた外国人留学生に加え、外国で教育を受けている日本国籍の生徒などの「海外教育生」も含めた多様な人材の受入れに向けた活動がより活発となっており、志願者数が前年度比で大きく増加傾向にあるほか、これまで出願が少なかった国・地域からも出願や入学に関する問合せが増加した。

▶ 留学生支援及び受入れ環境の整備【中期計画 13】

- ・本学基幹サイト上の国費奨学金制度に係るページを一新し、同制度を利用して本学への入学を希望する者に対し一層効果的な情報発信を行った。
- ・JICA との研修員（学位課程就学者）受入委託契約に基づく留学生受入れ制度において、検定料納付に係る学内規程の整備や参画プログラムの拡充を行った。
- ・本学独自の奨学金「つくばスカラシップ」、国費外国人留学生制度、学外の奨学金である文部科学省学習奨励費、日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度（協定受入）、その他民間財団等の奨学金による経済支援により、666 名を支援した。
- ・TSUKUBA Short-term Study Program（TSSP）の実施を支援するため、291 名の受入れ人数に応じた経費支援を受入教育組織に行い、教育研究指導の充実及び受入体制の強化を図った。

▶ ウクライナの避難学生への支援

- ・特別措置によるウクライナからの非正規生の受入れ（令和 5 年度末現在 38 名が在籍）については、令和 6 年度末まで延長のうえ、支援を継続することを決定した。

▶ 日本人学生の英語コミュニケーション力向上【中期計画 14】

- ・英語コミュニケーション力等の向上及び自己把握を目的として、大学院生を対象とした TOEIC®IP テストを実施した。申込者数 1,117 名のうち 741 名が受験し、スーパーグローバル大学創成支援事業における本学の基準（TOEIC730 点）を超えた学生は 386 名であった。

▶ 外国人学生の日本語コミュニケーション力向上【中期計画 14】

- ・外国人留学生（特に正規生及び大学院レベル）の日本語教育科目受講率を高めるため、各組織に設置科目の周知を改めて行ったほか、キャリア支援科目として C モジュールに大学院生向けの科目を設置した。
- ・従来の教育スタイルとは異なるポートフォリオシステムを導入し、形成的評価の可能性を進めるため、オンラインのポートフォリオシステム ALPS（Assessment for Learning through Portfolio System）の試作を完成させた。
- ・外国人学生のキャリア支援となるオンライン学習コンテンツとして、「就活 JUMP スタート就職支援システム」の開発を行い、JV-Campus を通じて公開準備をしている。

▶ 卒業・修了後のネットワーク化の推進【中期計画 15】

- ・令和5年11月に第26回ホームカミングデーを開催し、留学生を含めた卒業生やその家族、教職員等約500人が参加した。
- ・海外拠点と連携し、教職員の海外出張時に同窓会を企画・実施することで、積極的に海外卒業生との交流を深めた。
- ・開学50周年記念事業として、開学記念日の令和5年10月1日にTsukuba Universal Alumni Network (TUAN)を立ち上げ、講演会および懇親会を開催した。また、令和5年9月30日に開催された祝賀会においては、日本語教育関連海外同窓生によるオンサイト/オンライントークを実施した。
- ・TUANの運営および自律的運営体制の構築に係る支援、海外同窓生相互の交流や同窓生に対する情報発信の推進を目的として、令和6年1月に国際局グローバル・コモンズ内にGlobal Alumni Relations (GAR)を設置した。

▶ マレーシア分校の設置【中期計画16】

- ・マレーシア分校の令和6年9月開設に向け、令和5年3月に文部科学省に設置申請を行い、同年8月末に設置を可とする旨の通知を受けたことで、国内における設置手続を完了した。
- ・マレーシアにおける設置手続は、高等教育機関の設置に関するマレーシア高等教育省(MOHE)における第1段階の手続を終え、令和5年5月にマレーシア資格機構(MQA)による教育課程の認証評価(Provisional Accreditation)を申請し、同年12月末に認可を受けた。令和5年度末現在、MOHEの第2段階の手続中である。
- ・令和5年9月に現地の教育フェアに参加したほか、令和6年2月にマレーシア分校のWebサイトを開設し、可能な範囲で広報活動を開始した。

3. 研究に関する取組

▶ 競争的研究費の獲得強化【中期計画17】

- ・筑波大学研究資金情報サイト「RISS」において、競争的研究費や研究助成金等の外部資金に係る最新の公募情報を掲載し、学内研究者に周知することで競争的研究費等の獲得強化を図った。
- ・JST CREST、さきがけ、ACT-Xといった国の研究戦略に立脚した研究資金や、創発研究等の若手研究者向け資金、大型外部資金の公募情報の学内周知や申請支援を実施し、資金の獲得を促進した。
- ・創発研究者への独自のサポートとして、スタートアップ支援(研究費)、PI人件費制度の適用、研究室や実験スペースの確保等の整備を図るとともに、マネジメントセミナー・研究交流会の開催やURAの伴走支援を実施した。
- ・本学と連携する海外研究機関が公募する研究資金の獲得の後押しとして、国際共同研究者のマッチングを図るシンポジウム等を実施した。同時に、JST/JSPSの公募する国際共同研究支援(ASPIRE、科研費国際先導研究)の資金獲得の支援も実施した。
- ・創発的研究支援事業について、申請時のURAによる獲得支援メニューや採択後の大学としての支援内容(スタートアップ経費支援・共用機器の無償化等)など、大学独自の様々な支援策について各部署長に直接説明を行い、申請を促した結果、令和5年度の申請者数は67名(前年度比:約1.3倍)に増加した。

▶ ニーズドリブン型共同研究の推進【中期計画 19】

- ・企業トップ共創型、クリエイティブマネージャー人材起点型など企業ニーズに対応した「組織」対「組織」の産学連携活動を積極的に展開し、Business to Academia (B2A) 研究所に発展しうる大型共同研究の獲得拡大に向けた活動を推進した。
- ・企業との大型共同研究を推進する開発研究センターの評価指標に産学共著論文数を設定し、質の高い産学共著論文の増加を図った。その結果、令和5年度末での産学共著論文被引用数は30.7回/年となり、前年度実績を大幅に上回った。
- ・筑波大学における技術に関する研究成果の活用促進事業として、外部法人「つくばツインスパーク」で海外企業との産学連携に関する調査・調整業務等を実施し、オープンイノベーション国際戦略機構の海外企業との共同研究獲得などに繋がった。

▶アントレプレナーシップ教育の推進【中期計画 20】

- ・学生向けの授業科目として、「次世代起業家養成講座」「起業家のための経営知財必須知識」「筑波クリエイティブ・キャンプ・ベーシック」「筑波クリエイティブ・キャンプ・アドバンス」を引き続き開講するとともに、本学独自のエクステンションプログラムの仕組みを活用したつくば地区の研究機関へも門戸を広げた研究者向けの「ビジネスディベロップ講座」を開講した。また、教員向けに「教員起業カビルドアップ講座」を開講するなど、起業家精神の醸成を図った。さらに、令和5年度よりJST事業として、小・中・高校生向けのアントレプレナー教育事業として「EDGE-PRIME」を展開した。

▶ 大学発ベンチャー創出の活発化【中期計画 20】

- ・大学発ベンチャーの創出を活発化させるため、「ベンチャー起業相談室」「つばさ事業」を展開し、研究段階から事業化段階へのステップアップや起業を目指す研究者を支援した。
- ・ベンチャーとの共同研究や大学へのリターンをもとにした教育研究活性化のエコシステムの構築を目指し、ストックオプション制度を確立させ、3社から5件の受入れを実施した。また、大学発ベンチャーとの共同研究増加に向けた支援体制の強化を図った。

▶ ポストドクターを含めた若手研究者のキャリア形成支援の強化【中期計画 21】

- ・Web サロンシステム「PhD×FUTURE.」を通じた企業と博士後期課程学生とのマッチングを推進した。また、同システムの登録対象をポストドクターにまで拡大するための改修を行った。
- ・英語でのインターンシップ受入可能企業を開拓中であり、実施と共にサロンシステムへの登録を促進することとしている。

4. その他社会との共創、教育、研究に関する取組

▶ 共同利用・共同研究の拡充【中期計画 22】

- ・共同利用・共同研究拠点の1つである計算科学研究センターが、共同利用・共同研究システム形成事

業「学際領域展開ハブ形成プログラム」に採択された。

- ・海外共同研究者訪問数の増加に向け、新たな海外学術機関を対象とする国際共同研究プログラムを構築した。

▶ 地球規模課題解決に繋がる開発研究の推進【中期計画 28】

- ・産業技術総合研究所をはじめとした筑波研究学園都市の各機関と合わせ技ファンドを設置し、「つくば産学連携プロジェクト」を推進した。また、外部資金のみで運営する開発研究センターによる社会課題解決型の大型共同研究を実施し、カーボンニュートラル等の地球規模課題解決に繋がる開発研究や、健康及び働き方改革等に資する開発研究を推進した。

▶ 筑波会議の開催【中期計画 28】

- ・筑波会議 2023 を令和 5 年 9 月 26 日～28 日にハイブリッド形式により、つくば国際会議場に於いて開催した。同イベントには 3,127 名（うち外国籍 1,971 名）が参加登録し、対面参加者数は 960 名（うち外国籍 324 名）だった。

▶ IMAGINE THE FUTURE Forum (ITF Forum) の整備【中期計画 29、35】

- ・本学教員と企業の研究員がアンダーワンルーフで課題解決に取り組む施設となる ITF Forum について、その設置と運営のための基本計画を取りまとめた。また、ITF Forum 設置に係る準備委員会を事業推進委員会として改組し、事業推進に必要な検討を進めるとともに、事業開発推進室が中心となり、OI 国際戦略機構と連携し B2A 研究所の誘致に向けた活動を推進した。

▶ 筑波研究学園都市を実証実験フィールドとするプロジェクトの展開【中期計画 29】

- ・筑波研究学園都市を実証実験フィールドとする「つくば未来都市プロジェクト」を発展・拡充する形で「ヒューマン・スマートシティ研究機構」を令和 5 年 11 月に設置し、分野横断的な研究連携を推進することにより、つくば市が掲げるスマートシティ構想の実現に向けた基盤を整備した。

▶ 組織運営構成員のジェンダーバランス【中期計画 30】

- ・30 の教育研究組織に特別補佐として女性 27 名、男性 3 名を配置した。

▶ 多様な学生支援・人材育成【中期計画 30】

- ・令和 4 年度のインタビュー調査結果に基づき、分類及び整理を行った 5 つのコンピテンシー（「多様性の理解」「修学支援」「環境調整」「移行支援」「連携・協働」）を支援人材に必要なコンピテンシーと同定した。また、それらのコンピテンシーをベースとし、高等教育機関向けに全国の大学等の教職員がオンラインで受講可能な「多様な学生支援スキル育成プログラム：基礎コース」を設計した。この基礎コースでは、全国の大学等の教職員延べ 930 名が受講し、そのうち 601 名が修了した。
- ・発達特性ならびにキャリアアセスメントの実装に向けたハイブリッドモデルを作成した。また、令和 6 年度に予定していたハイブリッドモデルの試行的運用を先行して実施した。
- ・遠隔による障害学生支援について、学生が機材設営・調整を担うための講習会を実施し、3 名の支援学生を養成した。また、学内の障害学生支援に携わる支援学生（ピア・チューター）の養成は「障害

学生支援技術」の授業を通して継続的に実施しており、約 200 名の受講生が様々な学類から授業に参加した。令和 5 年度末までに 213 名の学生がピア・チューターとして登録している。さらに、令和 4 年度以前より障害学生支援に参画していたピア・チューターを対象に新たな支援スキルの習得を推奨し、実際に 7 名の学生が新たな支援スキルを習得した。

- ・多様な技能を有するアクセシビリティ・チューターの育成に貢献する取組として、学生が多様な支援機器やサービスについて学ぶ機会を実施した。
- ・令和 4 年度に行った女性リーダー育成に関する意識調査の結果の検討および分析を行い、ダイバーシティ・マネジメントの方針に沿った人材育成プログラム策定のための具体的なニーズの整理を行った。また、このニーズを把握するため、追加調査として「研究者のキャリアとジェンダー役割意識に関する調査」を実施し、分析を行った。この分析結果を基に、学長副学長等による「ダイバーシティ・マネジメント・サミット」を開催するとともに、今後のダイバーシティ・マネジメントの全学的な方針を策定した。

▶ ヒューマンエンパワーメント推進局の教育関係共同利用拠点認定

- ・ヒューマンエンパワーメント推進局が「ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン人材教育拠点」として教育関係共同利用拠点に認定された（認定期間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日）。

▶ ダイバーシティ推進活動の展開

- ・LGBTQ+に関する取り組みを評価する一般社団法人 work with Pride が策定した「PRIDE 指標 2023」において、学生・教職員への継続的な取組が評価され、6 度目となる「GOLD」を受賞した。
- ・つくば市と協定を結び、「地域内連携による『科学技術の街つくば』を感じる機会創出に向けた共同事業」として、女子中高生の理系進路選択応援プログラムを実施した。

5. 附属病院に関する取組

▶ 地域医療に貢献できる専門医の育成【中期計画 25】

- ・病院講師・病院助教等を増員し、専門医の教育指導体制の強化を図った。

▶ つくば臨床医学研究開発機構（T-CReD0）の機能強化【中期計画 26】

- ・T-CReD0 で多様な支援人材の新規採用を行った。
- ・産業技術総合研究所及び物質・材料研究機構との部局間連携協定に基づき、出張相談会を開催してシーズの掘り起こしを図るなど、産学共同研究を推進した。
- ・厚生労働省 MEDISO 事業に採択され、令和 5 年 6 月より国内プログラムを開始した。同プログラムでは、本学及び連携拠点大学で広報を兼ねたワークショップを計 8 回開催したほか、全国公募のうえ選抜された 10 チームに対して開発計画策定コースを、さらにそこから選抜された 6 チームに対して事業計画策定プログラムを実施した。

▶ 治験・臨床研究の実施体制強化【中期計画 26】

- ・診療科の研究立案・実施体制の強化に向け、研究支援（プロトコール作成支援、データ入力・モニタリング支援、研究費支援等）や研究管理指導員連絡協議会での研究紹介、病院運営協議会での診療科別の実績報告などに加え、論文執筆支援を開始した。
- ・治験文書管理システムを令和5年4月より導入し、申請から文書保管までを電子対応で行うことを可能とした。
- ・特定臨床研究の新規実施件数は過去3年間で41件となり、3年間40件という臨床研究中核病院の要件を引き続き充足した。

▶ 次世代型治療装置の実用化【中期計画 26】

- ・陽子線治療については、令和5年度 PFI 事業として病院の敷地内に次世代型粒子線治療装置を導入するための新規治療施設の建設を進めた。
- ・BNCT 治療については、令和5年10月に治験届を提出し、第I相治験を開始した。

▶ データサイエンス・ビッグデータによる研究開発基盤の構築【中期計画 27】

- ・つくばヒト組織バイオバンクセンター及びつくばデジタルバイオ国際拠点との連携により、デジタルバイオデータを付与した検体を集積するため、既存のバイオバンクセンターのデータベースの改修を行った。
- ・つくばハピネスライフコホート研究による地域情報や生活情報のデジタル解析など情報を付与した血液検体の収集・保存を開始、研究利用に向けた分注を行った。
- ・関係法令等の専門家による指導・助言により、ヒト組織の研究外利用を可とするための細則改正を行い、個人情報の扱いに関する協議を開始した。
- ・トランスボーダー医学研究センター情報医学研究部門の全体会議を開催し、新たな組織への対応などを踏まえた今後の同部門の在り方について検討した。

6. 附属学校に関する取組

▶ 新たな高大接続モデルの作成【中期計画 23】

- ・文部科学省委託事業であるWWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業「個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業」の「持続可能な国際社会を創る人材育成のためのオンライン先取り履修システムの構築」において、高校生を対象とする「大学の学びの先取り履修システム」を構築するため、「高大接続科目等履修生制度」の整備に向けて関係部局と調整し、方針を決定した。
- ・上記事業の推進にあたり、学内構成員を中心とした「個別最適な学習環境の構築推進会議」、学外委員中心の「運営指導委員会」および「評価委員会」を開催し、大学教員・附属学校教員および学外有識者から指導・助言を得た。また、「先取り履修」の試行として、社会・国際学群社会学類と生命環境学群生物資源学類が開講する2科目において、附属学校群を主体とした被提供校の高校生による参加・聴講を実施し、大学生と高校生がともに学び議論する取組の有用性を、参加者アンケートなど

により確認した。さらに同推進会議を通じて、被提供校における同システムの位置付けや活用方法などの検討を進めた。

▶ 筑波型インクルーシブ教育システムの構築【中期計画 24】

- ・インクルーシブ教育支援システムの構築に向け、附属学校教育局内に「インクルーシブ教育支援システムの構築に向けた研究」を行うプロジェクトを立ち上げ、普通附属学校に在籍する配慮が必要な児童・生徒の実態の共有及び附属特別支援学校が取り組んでいる普通附属学校や地域における通常学校を対象とした教育支援の実績を集計し、同支援システムの構築に向けた支援ニーズの傾向や支援に関する専門性などを分析した。
- ・附属学校群で毎年実施している交流企画（三浦海岸での地引き網体験等）に参加した児童・生徒の意識の変容等を附属学校教育局主催の「共生シンポジウム」において発信するなど、インクルーシブ教育システムの発展に努めた。この取組は、共生社会を目指すインクルーシブ教育の実践活動として高く評価され、「教育に係る学長表彰」が授与された。

▶ 附属学校教育局の新しいマネジメント体制の確立【中期計画 24】

- ・附属学校群の将来構想に係るミッション策定ゼミナール（全6回）を実施するとともに、ミッション策定WGを設置し、附属学校群全体のミッションの検討を行った。
- ・附属学校群全体の機能強化を目指し、教育目標、教育課程、予算、学校規模、人事配置などの課題を点検・改善すべく、経常的支援部門と評価企画部門の具体的な役割を整理した。
- ・附属学校群全体のグランドビジョンの策定に向け、インクルーシブ教育システムの理念を取り入れたプランなどの検討を開始した。

【3】業務運営・財務内容等の状況

1. 業務運営の改善及び効率化に関する取組

- ▶ 学長選考・監察会議による評価項目の明確化【中期計画 31】
 - ・学長選考・監察会議が原則年1回実施する業績評価について、学長の再任の審査において業績を確認することにより実施した。同会議には、監事がオブザーバーとして同席し、監査体制の実質的な強化を図った。また、評価項目については、令和5年度までの実績をもとに検討を行い、評価時における観点を設定した。

- ▶ ガバナンス・コード等を指標とした恒常的な業務管理サイクルの構築【中期計画 31】
 - ・令和5年10月末に公表するガバナンス・コードの適合状況の検証プロセスをも踏まえ、当該プロセスの改善課題および改善方策を検討した。

- ▶ コンプライアンス推進及びハラスメント防止の強化【中期計画 31】
 - ・これまで別組織で所管していたコンプライアンスに関する業務とハラスメントに関する業務を一体的に所管する組織として、コンプライアンス・ハラスメント対策室を設置するとともに、コンプライアンス、ハラスメントの外部相談窓口をそれぞれ設置し、相談体制を強化した。
 - ・学内外の最新のコンプライアンス違反事例等を踏まえ、コンプライアンスに係る研修を実施するとともに、コンプライアンスマニュアルを更新し教職員専用サイトに掲載した。

- ▶ 多様な能力開発の機会整備による法人経営人材の育成【中期計画 32】
 - ・民間企業等における経営戦略・手法の会得を目的とし、私立大学における研修を継続して実施したほか、新たに令和6年4月より民間企業へ職員を派遣することとした。また、経営人材育成プランについて、原案の策定に向けて引き続き検討を進めた。

- ▶ 大学経営推進局による法人経営の高度化【中期計画 33】
 - ・経営戦略アドバイザー（学外者）および経営戦略アソシエイト（学内者）と定期的なミーティングを行い、本学の経営課題や将来ビジョンの策定に対する助言を得ながら大学経営の高度化を推進した。
 - ・大学経営の高度化に必要な教職員のエンゲージメントの向上を図るため、筑波大学 Vision スピナウト企画としてシンポジウム2回とセミナー1回を開催した（合計参加者数136名）。

- ▶ IRに基づく現状分析と将来予測を踏まえた法人経営【中期計画 33】
 - ・中長期的経営戦略となる国際卓越研究大学構想の事業計画の具体化のため、学内各部署と連携し、事業・財務戦略の検証と見直しに着手した。また、参考にすべき海外大学の事例についての情報収集等も進めた。

- ▶ 教育研究施設の老朽改善と環境負荷の軽減【中期計画 34】
 - ・インフラ長寿命化計画に基づき、老朽施設の中で特に優先度が高い施設の老朽改善を実施した。

- ・施設改修における省 CO2 設備の導入や節電を含む省エネへの取組などにより、CO2 削減を着実に推進した。

▶ 東京地区の職員宿舎敷地の運用【中期計画 35】

- ・資産価値の高いエリアに位置する東京地区の職員宿舎（常盤台職員宿舎）について、所在地の利便性を活かし、地域社会への貢献や多様な財源の確保を図るため、令和7年度内（予定）に職員宿舎を廃止し、全敷地について民間企業等への第三者貸付けを行うこととした。令和5年度は第三者貸付けを行うためのアドバイザーを選定した。

▶ 時々の研究ニーズや全学的な重要課題に機動的に対応できる環境の構築【中期計画 36】

- ・「公募スペース運用ガイドライン」に基づき、スペースの利用状況を随時確認するとともに、大規模改修時に教育研究施設整備面積の10%程度を全学共用スペースとすることで、時々の研究ニーズや全学的な重要課題に機動的に対応できるスペースが267㎡増えた。
- ・公募スペースの流動化の促進及び利用状況の改善を図るため、「公募スペース運用ガイドライン」の見直しの方針を定めた。

2. 財務内容の改善に関する取組

▶ 寄附金の拡充【中期計画 37】

- ・令和5年10月に迎えた開学50周年に向け基金募集活動を強化した結果、筑波大学基金の累計額は令和6年3月までに29億円となった。

▶ 資金運用益の拡充【中期計画 37】

- ・外貨建預金について、令和4年度に外貨となった5億円及び令和5年度内に外貨となった2億円の合計7億円を、元本以上のレートで円転可能となったことにより発生した為替差益等により、令和5年度は運用益全体で1.15億円（対前年度比0.44億円増）となった。

▶ 事業・ファイナンス局の設置準備【中期計画 37】

- ・世界と伍する研究大学に相応しい財務基盤を確立するため、財源の多様化を目指す新たな組織「事業・ファイナンス局」の設置準備を行った。特に資金運用については、これまで以上に資金運用委員会の役割を明確化し、運用分野、ガバナンス・コンプライアンス分野、マクロ経済分析分野、国内外市場・投資分野、不動産投資分野など、幅広い分野の専門家を外部委員とするとともに、外部委員数を過半数とした。また、外部意見を取り入れることにより、自立と責任のあるガバナンス・コンプライアンス体制を強化し、リスクを十分に考慮した資産運用体制を構築することとした。

▶ 学内資源配分の最適化【中期計画 38】

- ・令和5年度の学長裁量経費（重点及び戦略的経費）は、光熱費の大幅な増等による厳しい状況を踏まえ、既存経費の見直しを行う一方で、第4期における全学的な重点課題に着実に取り組むため、教育

改革の推進や研究力の強化等に対して措置した。また、同経費により、窓口業務における翻訳システムの導入や学群生向け研究活動支援プログラム採択者への研究費支援等を実施した。

3. 自己点検・評価及び情報提供に関する取組

➤ 教学 IR による教育課程及び入学者選抜方法の改善【中期計画 39】

- ・教学マネジメント室教学 IR 部門において、卒業生アンケート結果等の分析や学生の履修行動の把握等を進めるとともに、エビデンスに基づく教育改善を支援・促進する観点から、教職員限定で「筑波大学 IR ニュースレター」の学内公開を開始した。これらの活動を進め、複数の指標を用いた主体性・専門性・学際性の評価分析手法の試行を行った。
- ・「大学入学者選抜改革推進委託事業（観点別学習状況の評価の活用）」（令和 4 年度～令和 6 年度）により、先進県や先進県の高等学校への聞き取り調査、茨城県内高等学校への聞き取り調査及び質問紙調査を行った。また、令和 4 年度末に実施したシンポジウムの概要、研究や事業の成果を公表するため、当該事業に係るホームページを開設した。

➤ IR 体制の構築【中期計画 40】

- ・令和 5 年 4 月 1 日付で大学経営推進局長の下に設置した「統合 IR 機構」において、本学の強みのある研究分野の可視化を行うため、教育および研究それぞれに関係した業務を担当する教職員と連携して定期的に議論を行った。また、学内のデータ利用ニーズを調査するとともに、コンプライアンス・ハラスメント対策室と連携して全学統一的な「個人情報の取扱い」を策定し、令和 6 年 3 月 28 日に公表する等、組織横断的な IR の実施及びそのために必要なデータ利用環境の整備を進めた。
- ・前年度に導入完了した統合 IR システムについて、学内の関係者・組織にシステム接続アカウントを配付し、試行運用を開始した。
- ・システム面における IR 機能のさらなる充実を図るため、生成系 AI の導入について、関連する組織・業者と検討を行い、実験環境を構築して外部の専門職人材とともに IR の実施に必要な機能等について検証を行った。

➤ IR を活用した対話型の自己点検・評価の実施【中期計画 41】

- ・第 4 期中期目標・中期計画に係る自己点検・評価について、令和 4 年度の試行実施による体制構築を踏まえ、令和 5 年度より本格実施を開始した。自己点検・評価では、前年度の業務実績を組織評価委員会が検証し、対話を通じた課題の把握と改善方策の検討を行うことで、各部局の業務運営の推進を促している。また、自己点検・評価結果については、中期計画の実施状況とともに「筑波大学年次報告書」に掲載し、社会に公表している。
- ・教育研究組織における組織評価では、定量的評価指標に係るデータを組織間比較できるように BI ツールで可視化することにより、組織の改善や課題の抽出に活用できる仕組みを整備し、各組織に利用を促した。

➤ 統合報告書を活用したステークホルダーとの対話・意見交換【中期計画 41】

- ・令和5年12月開催の「副学長と全代会（全学学類・専門学群・総合学域群代表者会議）構成員との懇談会」においては学生代表者に対して、また、令和6年1月開催の「学長を囲む会」においては近隣地域の産業界（経営者等）に対して、「筑波大学統合報告書」を配付して本学の活動の一端を紹介した。これらのイベントでは質疑応答及び意見交換の機会を設け、ステークホルダーとのエンゲージメント向上に資する機会として位置付けることができた。

▶ 多様な学術コンテンツの整備

- ・電子ジャーナル整備方針検討タスクフォースによる検討を踏まえ、R7-9年度電子ジャーナル等整備方針を策定した。
- ・デジタル化が進展する中で拡充されてきた電子ブックの収集を図るため、選定方針を利用実績等も勘案し策定した。

▶ チュートリアル教育やハイブリッド型学術活動の支援

- ・「チュートリアル教育を支援するための図書館サービス方針」を策定した。あわせて、他大学のチュートリアル教育実施例の調査と学生へのインタビューの結果を踏まえ、新しい取り組みや空間の整備を検討した。

▶ 知的資産の発信・公開

- ・令和4年度に仕様策定した IIIF 形式での貴重書画像表示システムを、図書館用電子計算機システムの一部として2月末までに構築し、公開した。このことにより国際的画像共有の枠組みのなかでデータの利活用が可能となった。
- ・メタデータ付与方針として、リポジトリシステムに新たに研究データ登録に係るメタデータ項目のスキーマを設定するとともに、ポリシーに則した研究データの登録・公開の前段階として、サンプルを登録した。

4. その他業務運営に関する取組

▶ 情報セキュリティの確保【中期計画 42】

- ・情報セキュリティの確保に向けて、学内ネットワーク利用機器の IP アドレスを適切なレンジに付け替えるゾーン化への完全移行を進め、脆弱性検査及び対策管理のための体制（ネットデスクシステム）を整備し運用した。
- ・学術情報メディアセンター情報セキュリティ研究開発部門下に UTSOC 室を設置し、セキュリティリスクの監視・検出についての方法などを調査・検討のうえ、運用方式を確定した。また、UTSOC の試験運用に向け、既存のリソースを使った試験的検証を行った。

▶ 業務自動化の実現【中期計画 42】

- ・業務自動化の全学的導入を進めるため、各組織から推薦されたメンバーに業務改善に関するノウハウを習得してもらい、自組織及び自身の業務の業務改善を進める制度（業務改善マイスター制度）を

開始した。令和5年度は若手職員を中心とした25名の職員を業務改善マイスターに任命し、そのうち18名がRPA等のツールを用いた業務の自動化に取り組んだ。

Ⅱ 令和5年度実績に係る組織評価結果

1 本部等の評価結果

〔 ○は優れた点、●は改善すべき点 〕

1. 指定国立大学法人構想

〔学問分野の壁を超える研究力強化〕

- 海外教育研究ユニット設置累積数が2030年度目標を上回っており、若手研究者の国際頭脳循環の活性化が期待できる。
- オープンファシリティ化とコアファシリティについては順調に推進しており、施策が功を奏していると評価できる。
- オープンファシリティ登録機器数が目標値を上回っている。
- 常勤教員あたり科研費獲得件数が目標値を上回っている。
- 査読付き論文数が最終目標値を上回っている。今後、査読付き論文数のさらなる増加を期待する。
- 国際統合睡眠医科学研究機構、計算科学研究センター、生存ダイナミクス研究センターについては特に高い研究成果を創出しており、世界最高水準の研究拠点として、今後も成果の創出が期待できる。
- 産学共著論文被引用数が目標値を大幅に上回っている。指定国ベンチマークとしているUCSDとの差も縮まる傾向にある。
- CiC協定校の数が着実に増えている。
- 極めて多くの訪問者対応だけでなく、CiC協定校との関係強化やインド・アフリカ戦略への先手を打った対応等、様々な国際活動を活発に行っており、高く評価できる。
- 国際テニユアトラック経験者数が伸びていない。次年度以降、国際テニユアトラックの新規件数増加に向けて工夫が求められる。
- Top 1%ジャーナル論文数の増加に向けて、分野毎の分析や人事戦略等の全学的な対策が必要である。
- 英文著書数の増加に向けた対応が求められる。
- 海外共同研究者数について、対面での訪問者数のさらなる増加を図るべきである。

〔国境や組織の壁を超える人材育成〕

- チュートリアル学修の構築や実施を担う「チュートリアル学修推進委員会」を設置するなど、チュートリアル学修の導入に向けた準備が当初計画よりも進んでいることは高く評価できる。
- SPRING 事業で 565 名、BOOST 事業で 36 名分の博士課程学生の支援枠を獲得した。
- 外国人留学生数が回復傾向にある。今後、学群入学定員における留学生枠の設定により、さらなる外国人留学生の増加が期待できる。
- 日本語プログラムの充実や JV-Campus の推進、留学生リクルーティングや国内企業への就業支援など、留学生が本学で安心して学ぶ体制整備に尽力しており、高く評価できる。
- マレーシア分校の設置に向けた準備が順調に進んでおり、高く評価できる。
- CiC 協定校の数が着実に増えている。
- 極めて多くの訪問者対応だけでなく、CiC 協定校との関係強化やインド・アフリカ戦略への先手を打った対応等、様々な国際活動を活発に行っており、高く評価できる。
- 外国人留学生の日本語教育科目受講率上昇に向けて履修しやすい環境を整備しているが、日本語教育科目受講の意義やメリットを学生が感じられるようなさらなる工夫が必要である。

〔地球規模課題の解決に資する研究成果の社会実装〕

- 大学発ベンチャー創出数が最終目標値を上回っている。今後、大学発ベンチャーのさらなる新規創出を期待する。
- ITF.F の設置計画が順調に進んでいる。LOI 企業数 14 社は高く評価できる。
- 「つくば未来都市プロジェクト」を発展させるため、「ヒューマン・スマートシティ研究機構」を設置するなど、スマートシティ実現に向けた取組が進んでいる。
- アントレプレナーシップ教育受講者の拡大に向けた戦略が必要である。多くの新入生が起業家マインドを持つよう総合科目における裾野を広げる、アントレプレナーシップ教育科目を必修化する等の工夫が求められる。
- 大学発ベンチャーとの共同研究費等の受入額を増加させるため、戦略的工夫が必要である。
- スピアウトレイズの増加に向けて、まずは筑波大学発ベンチャーの母数を増やす活動を継続的に行い、歩留まりが悪くともユニコーンが出てくる環境に注力すべきである。
- 筑波研究学園都市を未来実験フィールドとするプロジェクトにおいては、カーボンニュートラルだけでなく、本学が強みを持つとともに研究学園都市をフィールドとできる研究テーマを複数企画して進めるべきである。

〔多様な取組を支えるためのガバナンス強化〕

- 戦略的な教員人事により、若手研究者採用数が目標値を上回っている。
- 「専門職業業務職員」の職区分および当該区分の職の種類を設定し、評定により上位職へ昇任させることを可能にした。専門職人材に係る体制の整備が、研究力や産学連携の強化に繋がることを期待する。
- 業務改善マイスター制度を導入し、自動化ツールを多くの部局で導入するなど、事務業務の効率化に向けた取組が順調に進んでいる。今後、各組織で実施した業務改善が全学に横展開されることを期待する。
- 大学経営推進局を中心とした国際卓越研究大学構想の策定に向けた活動は、高く評価できる。
- 各系の効果的な人事戦略や教員組織の循環の促進等、承継教員における若手教員比率向上に向けた取組が求められる。

〔財源の多様化と好循環による財務基盤の強化〕

- 50周年記念事業として TUAN を発足させたほか、国際局グローバルコモンズに GAR を設置し、海外同窓生のネットワーク化を推進した。
- 寄附金獲得額が目標値を上回っている。今後も継続的な寄附金の獲得を期待する。
- 資金運用益が目標値を上回っている。今後、新設の「事業・ファイナンス局」のもとでさらなる運用益の拡大を期待する。
- 財務基盤の安定化のため、「事業・ファイナンス局」の設置に向け組織体制の整備を行ったことは有意義であると評価する。今後は一つの組織として、多様な財源を統合的に運用・管理し、財務基盤の強化につながる好循環がもたらされることを期待する。
- 企業との共同研究のさらなる増加に向けた施策が必要である。また、海外企業との共同研究を推進するための人材確保が必要である。

2. 中期計画

〔社会との共創に関する取組〕

(中期計画1)

○戦略的な教員人事により、若手研究者採用数が目標値を上回っている。

(中期計画3)

○「専門職業業務職員」の職区分および当該区分の職の種類を設定し、評定により上位職へ昇任させることを可能にした。専門職人材に係る体制の整備が、研究力や産学連携の強化に繋がることを期待する。

(中期計画4)

○CiC 協定校の数が着実に増えている。

○極めて多くの訪問者対応だけでなく、CiC 協定校との関係強化やインド・アフリカ戦略への先手を打った対応等、様々な国際活動を活発に行っており、高く評価できる。

〔教育に関する取組〕

(中期計画5)

○チュートリアル学修の構築や実施を担う「チュートリアル学修推進委員会」を設置するなど、チュートリアル学修の導入に向けた準備が当初計画よりも進んでいることは高く評価できる。

(中期計画6)

○教学マネジメント室において、精緻かつ膨大な学位プログラムのプログラムレビューおよびモニタリングによる質保証が行われている。

(中期計画7)

○課外活動、T-ACT 等の活動に多くの学生が参加しており、学生の主体性・社会性の涵養が期待される。

●学生宿舎のリニューアルおよび未来社会デザイン棟の建設が遅れており、早急の対応が求められる。

(中期計画8)

○博士後期課程学生への経済支援の取組が拡大している。

(中期計画9)

○SPRING 事業で 565 名、BOOST 事業で 36 名分の博士課程学生の支援枠を獲得した。

○ヒューマンエンパワーメント推進局で様々な取組を展開しており、高く評価できる。本学での取組が全国に波及されることを期待する。

●人文社会ビジネス科学学術院の法学系博士後期課程学位プログラムの再組織化について、創成法学学位プログラムの内容検討を早く進める必要がある。

(中期計画 10)

○理工学群のデータサイエンス応用基礎プログラムが、文部科学省の数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの応用基礎レベルプラスに認定された。

(中期計画 12、14)

○単位取得を伴う海外留学者数が回復傾向にある。引き続き、海外留学者数の増加に向けた取組の展開を期待する。

○世界展開力強化事業に採択され、オハイオ州立大学と協働でインクルーシブ・スマートソサエティを創成する国際スタートアップ人材の育成事業を開始した。

(中期計画 13)

○外国人留学生数が回復傾向にある。今後、学群入学定員における留学生枠の設定により、さらなる外国人留学生の増加が期待できる。

(中期計画 14)

●外国人留学生の日本語教育科目受講率上昇に向けて履修しやすい環境を整備しているが、日本語教育科目受講の意義やメリットを学生が感じられるようなさらなる工夫が必要である。

(中期計画 15)

○50周年記念事業として TUAN を発足させたほか、国際局グローバルコモンズに GAR を設置し、海外同窓生のネットワーク化を推進した。

○卒業・修了生への情報発信やイベントの開催等によるネットワーク化を積極的に推進している。

(中期計画 16)

○マレーシア分校の設置に向けた準備が順調に進んでおり、高く評価できる。

〔研究に関する取組〕

(中期計画 17)

○査読付き論文数が最終目標値を上回っている。今後、査読付き論文数のさらなる増加を期待する。

○常勤教員あたり科研費獲得件数が目標値を上回っている。

○Top10%論文数が目標値を上回っている。

●Top 1 %ジャーナル論文数の増加に向けて、分野毎の分析や人事戦略等の全学的な対策が必要である。

●英文著書数の増加に向けた対応が求められる。

(中期計画 18)

●各系の効果的な人事戦略や教員組織の循環の促進等、承継教員における若手教員比率向上に向けた取組が求められる。

(中期計画 19)

○産学共著論文被引用数が目標値を大幅に上回っている。指定国ベンチマークとしている UCSD との差も縮まる傾向にある。

(中期計画 20)

○大学発ベンチャー創出数が最終目標値を上回っている。今後、大学発ベンチャーのさらなる新規創出を期待する。

●アントレプレナーシップ教育受講者の拡大に向けた戦略が必要である。多くの新入生が起業家マインドを持つよう総合科目における裾野を広げる、アントレプレナーシップ教育科目を必修化する等の工夫が求められる。

●大学発ベンチャーとの共同研究費等の受入額を増加させるため、戦略的工夫が必要である。

(中期計画 21)

○ヒューマンエンパワーメント推進局で様々な取組を展開しており、高く評価できる。本学での取組が全国に波及されることを期待する。

○サロンシステムの利用率が目標値を大きく上回っており、企業とのマッチングを通じた博士後期課程学生のキャリア形成支援が進んでいる。また、ポストドクターへの対象拡大や英語でのインターンシップ受入可能企業の開拓等、サロンシステムのさらなる拡張を行っており、高く評価できる。

〔その他社会との共創、教育、研究に関する取組〕

(中期計画 22)

○オープンファシリティ登録機器数が目標値を上回っている。

●海外共同研究者数について、対面での訪問者数のさらなる増加を図るべきである。

(中期計画 28)

●筑波会議や TGSW は開催するだけでなく、その内容や規模に関する目標を策定すべきである。

(中期計画 29)

○ITF.F の設置計画が順調に進んでいる。LOI 企業数 14 社は高く評価できる。

○「つくば未来都市プロジェクト」を発展させるため、「ヒューマン・スマートシティ研究機構」を設置するなど、スマートシティ実現に向けた取組が進んでいる。

●筑波研究学園都市を未来実験フィールドとするプロジェクトにおいては、カーボンニュートラルだけでなく、本学が強みを持つとともに研究学園都市をフィールドとできる研究テーマを複数企画して進めるべきである。

(中期計画 30)

- ヒューマンエンパワーメント推進局で様々な取組を展開しており、高く評価できる。本学での取組が全国に波及されることを期待する。
- 学生ピア・チューターおよびその発展としてのアクセシビリティ・チューターの養成活動を高く評価する。
- 組織運営構成員のジェンダーバランスの改善に向けて、ポジティブアクションの積極的取組を検討する必要があるのではないか。

[附属病院に関する取組]

(中期計画 25)

- 専門医の育成人数が目標値を大きく上回っている。

(中期計画 26)

- 特定臨床研究の新規実施件数が目標値を上回っており、臨床研究中核病院への申請に向けて着実に業績が伸びている。
- T-CReD0の業績が顕著である。現状に甘んぜず、継続発展していただきたい。
- BNCT治療の開始に向け、計画が順調に進んでいる。

(中期計画 27)

- バイオバンク検体集積数が目標値を上回っている。

(中期計画外)

- 厳しい状況の中、健全な経営状況を維持していることを極めて高く評価する。

[附属学校に関する取組]

(中期計画 23)

- 先取り履修・単位認定システムの構築に向けた準備が順調に進んでいる。大学における学びのあり方を変える原動力になると考えられるので、今後も取組の推進を期待する。

(中期計画 24)

- インクルーシブ教育支援件数が目標値を大幅に上回っている。真の意味でのインクルーシブ教育は本学ならではの取組であり、その支援件数の増加は高く評価できる。

〔業務運営の改善及び効率化に関する取組〕

(中期計画 32)

- 「専門職業業務職員」の職区分および当該区分の職の種類を設定し、評定により上位職へ昇任させることを可能にした。専門職人材に係る体制の整備が、研究力や産学連携の強化に繋がることを期待する。

(中期計画 33)

- 大学経営推進局を中心とした国際卓越研究大学構想の策定に向けた活動は、高く評価できる。

(中期計画 34)

- 施設の老朽改善を着実に実行している。多くの施設が改修を待ち望んでいる状況やさらなる老朽化が進行している状況を鑑み、マスタープランのもとで老朽改善をより加速させていくことを期待する。
- CO2削減量が最終目標値を上回っている。

(中期計画 35)

- ITF.Fの設置計画が順調に進んでいる。LOI企業数14社は高く評価できる。
- 学生宿舎のリニューアルおよび未来社会デザイン棟の建設が遅れており、早急の対応が求められる。

〔財務内容の改善に関する取組〕

(中期計画 37)

- 寄附金獲得額が目標値を上回っている。今後も継続的な寄附金の獲得を期待する。
- 資金運用益が目標値を上回っている。今後、新設の「事業・ファイナンス局」のもとでさらなる運用益の拡大を期待する。
- 企業との共同研究のさらなる増加に向けた施策が必要である。また、海外企業との共同研究を推進するための人材確保が必要である。

(中期計画 38)

- 学長裁量経費の額が着実に増加している。

〔自己点検・評価及び情報提供に関する取組〕

(中期計画 39)

- 教学マネジメント室を中心とした教学IRの取組が進んでおり、教学IRに基づくFDや教育プログラムへのフィードバックが教育改善に活用されている。

(中期計画 40)

○大学経営推進局に「統合 IR 機構」を設置するとともに、組織横断的な IR の実施を推進している。

(中期計画 41)

○極めて入念に行われている組織評価が、各部局の現状把握や改善案の策定に大きく寄与している。

〔その他業務運営に関する取組〕

(中期計画 42)

○業務改善マイスター制度を導入し、自動化ツールを多くの部局で導入するなど、事務業務の効率化に向けた取組が順調に進んでいる。今後、各組織で実施した業務改善が全学に横展開されることを期待する。

3. 中期計画外の実組

- ウクライナ学生に対する種々の支援活動を高く評価する。
- 創基 151 年開学 50 周年記念イベントや統合報告書、外国人学生をターゲットとする外国語ホームページの作成など、積極的な広報活動により大学のアピールを行っており、高く評価できる。引き続き、ステークホルダーとターゲットを意識した機動的・多面的な広報を期待する。
- チュートリアル教育・ハイブリッド型教育への支援を高く評価する。
- R7-9 年度電子ジャーナル等整備方針を策定し、学術コンテンツ整備に寄与した。
- IIIF 形式での貴重書画像表示システムを構築・公開することによって、国際基準でのデータ利活用を可能とした。
- THE や QS の大学ランキングが低調である。特に、内外の研究者や企業トップによる評判評価が低く、国際担当や研究担当と連携して改善策を考える必要がある。
- 図書館業務の効率化・DX を進めていただきたい。

2 教育研究組織の評価結果

○は優れた取組として高く評価できる
●は改善が必要な取組として今後の改善を求める

1. 系

〔人文社会系〕

- 法学系博士後期課程学位プログラムの設置に向けて、優れた人材の獲得活動を活発に行っていることは大いに評価出来る。
- 学類再編について、系全体の取組として考えることは良いことである。学生や社会の教育ニーズに加えて、教員の研究力強化にもつながる再編を期待する。
- WPI 申請に向けて、人事面からも活発な活動を行っていることは大いに評価出来る。
- 若手、女性、外国人教員比率の向上に努めており、結果として表れていることは大変に素晴らしい。
- 組織全体および教員一人当たりの論文数が非常に少ない。特に英文の論文数の向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 著書数、特に英語による著書数の増加に向けて、方策を考えて実行していただきたい。
- 科研費の採択件数は増えているものの、獲得金額は逆に減少している。大型の科研費獲得に向けた取組はスタートしたばかりであるが、早い段階で実例が出る様に、人事戦略の策定・分野の絞り込みおよび系内での研究時間確保に向けた業務改革を行ってほしい。

〔ビジネスサイエンス系〕

- 多様な国籍の人材の獲得、ジェンダーバランスの改善に努めている。
- 産学連携、系横断型研究への取組を開始している。
- アントレプレナーシップ教育受講数向上に向けて、分野の特性からそのポテンシャルが十分あり、国際産学連携本部と協業していることは評価される。なお、受講数向上においては、多くの学生はつくばキャンパスにいることから、オンラインを活用する等の施策を図ることが期待される。
- 論文数が増加、および論文の質が高まっている。
- 若手教員比率について減少傾向にあるため、クロスアポイントメント制度の活用を検討するなど向上に向けてより一層の努力を期待する。
- 著書数、特に英語による著書数の増加に向けて、方策を考えて実行していただきたい。

- 法学領域の研究者の科研費や外部資金獲得率および研究業績のさらなる向上に向けた改善が必要である。

〔数理工学系〕

- 海外教育研究ユニット招致を活用し、グルノーブル大学、ユトレヒト大学等との国際共同研究を実施している。また、新規でオーフス大学とのユニット招致も採択となっている。全体的に国際共同研究等の組織提案、例えば J-FAST の立ち上げや国際先導研究の申請なども積極的に行っている。
- 学術センターとして、新規に有機無機量子スピンサイエンス・テクノロジー研究機構を立ち上げている。
- 学際融合研究創出のため、数理工学系学際セミナーを月 1 回開催している。
- 系長と若手教員との懇談会、女性懇談会を行い、その意見を取り入れることで系の運営の活性化を目指している点は評価できる。
- 若手教員、女性教員、外国人教員比率の向上に向けて、系の人事を戦略的に行っていただきたい。なお、女性教員に関しては多様なキャリアパスを検討し、採用と育成に向けた積極的な取組が必要である。
- 査読付き原著論文数および総論文数の向上に向けて、研究時間確保のための取組などより一層の努力を期待する。
- 英語による著書数の増加に向けて、方策を考えて実行していただきたい。
- 科研費の採択件数および獲得金額の向上に向けて、より一層の努力を期待する。

〔システム情報系〕

- ヒューマン・スマートシティ研究機構の設置や医学医療系のサイバーメディスン研究拠点への教員の参画など、本学の研究の活性化に寄与している。
- 量子分野、AI 分野において戦略的な人事を行っている。
- 学生を系長 RA として雇用し、業務改善等に役立つアプリを開発する「システム情報支援室 DX チャレンジ」を実施していることはよい試みであり、成果の全学への共有が期待される。
- 共同研究の受入金額等の向上に向けて、産学連携本部との連携や FD 研修会などの支援策を導入し、改善に努めている。その結果、実績について学内においてリーディングしている点は高く評価される。
- 若手教員比率について減少傾向にあるため、向上に向けて抜本的な施策を検討いただきたい。
- 国際共著論文数について減少傾向であるため、向上に向けてより一層の努力を期待する。

- 英語（外国語）著書に関する業績が極めて低いので、増加に向けて、方策を考えて実行していただきたい。
- 論文の量より質の向上を目指しているのであれば、質の向上を示す指標が高まっていくことを期待する。

〔生命環境系〕

- メンター制導入に向けた議論をスタートしている。
- Top10%論文数が増加している。
- 教員一人当たりの科研費獲得金額が増加している。
- 若手教員、女性教員、外国人教員比率の向上に向けて、人事戦略の見直しを行うなどより一層の努力を期待する。
- 査読付き原著論文数および総論文数が減少しているため、向上に向けて、研究時間確保のための取組など具体的な方策を考えていただきたい。また、国際共著論文数について減少傾向であるため、向上に向けた取組を期待する。
- 英語による著書数を増加させる方策を考えて、速やかに実行していただきたい。
- 総被引用数およびFWCIの平均の向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 科研費採択件数が減少傾向にあるため、向上に向けて一層の努力を期待する。
- 産学連携受入件数および金額の向上に向けて、より一層の努力を期待する。

〔人間系〕

- 人間系英語論文著書企画を推進し、教育、心理、障害科学など様々な分野の若手、中堅、ベテランまで幅広い年代構成の書籍の上梓が決定している。
- 世界展開力強化事業の推進を行っていただいている点は評価される。
- 若手教員とのディスカッションの場を設け、系の運営や融合的な共同研究を活性化させるための取組は高く評価する。若手がイニシアティブをとって研究・教育が推進されることを期待する。
- 若手教員比率および女性教員比率が高い。
- 国際共著論文数の増加に向けた取組を行っていただきたい。
- 英語による著書数の増加に向けて、方策を考えて実行していただきたい。
- FWCIの平均の向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 科研費の組織全体の採択件数に増減はないものの、一人当たりの件数としては減少している。積極的な科研費の申請に向けてさらに取り組んでいただきたい。

〔体育系〕

- ヒューマン・ハイ・パフォーマンス先端研究センターが全国共同利用・共同研究拠点として認定されており、体制整備が進んでいる。また、スポーツ庁などの大型予算獲得にも尽力している。
- 受託研究が尽力により伸びていることは高く評価される。
- 大学スポーツの在り方やパラリンピックなど、本学発で社会全体の変革に組織的に取り組んでいる。
- 査読付き原著論文数および総論文数の向上に向けて、研究時間の確保に向けた取組を立案し、実行していただきたい。また、国際共著論文数について減少傾向であるため、向上に向けた取組を期待する。
- 英語による著書数の増加に向けて、方策を考えて実行していただきたい。
- Top10%論文数の向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 受託研究の受入金額は増加しているが、共同研究の受入金額が減少し、産学連携受入金額は全体としては減少傾向にあるので、対応が必要である。

〔芸術系〕

- 科研費獲得増に向け系の予算および研究基盤支援プログラム、戦略的資源配分を活用し芸術系プロジェクトを立ち上げ、その中から基盤研究 A に採択される教員が生まれた等の実績について評価される。
- 学群長や学位プログラムリーダーに女性が選出されるなど、組織運営に携わる女性の比率が向上している。このことが、女性比率の改善のためだけではなく、女性の長ならでの組織運営や教育プログラムの改善などにつながることを期待する。
- 若手教員比率の向上に向けて、より一層の努力を期待する。また、外国人教員比率の向上に努めていただきたい。
- 英語による論文・著書の増加に向けて、取組を行っていただきたい。
- 産学連携研究や科研費などの獲得比率や金額の改善に向けて、具体的な対応策が必要である。

〔医学医療系〕

- 科研費獲得のために医学医療系科研費獲得助成制度を実施した結果、多数の新規採択者が生まれ、また獲得金額が増加していることは高く評価される。
- 民間財団助成金応募を推奨し、多くの助成金を獲得した。

- 共創の場形成支援プログラムの実施、サイバーメディスン研究拠点の設置等、本学の研究推進に寄与している。
- ヘルスサービス開発研究センターにおいて、国の統計情報にアクセスできる全学オンラインサイトを設置した。
- 共同研究受入額の増加は顕著であり、高く評価される。
- 若手教員比率、女性教員比率および外国人教員比率の向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 査読付き原著論文数および総論文数が減少傾向にあるため、向上に向けて研究時間の確保に向けた取組を進めていただきたい。また、国際共著論文、産学共著論文数の増加に向けた取組を行っていただきたい。
- 著書数、特に英語による著書数を増加させる方策を考えて、速やかに実行していただきたい。
- 総被引用数および Top10%論文数の向上に向けて、より一層の努力を期待する。

〔図書館情報メディア系〕

- 科研費などの外部資金の獲得、QS 世界ランキングの改善、研究業績の向上に向けて、何が課題であるか、それへの対応策の評価、さらなる改善策の検討をきめ細やかに行い、実行している点は優れた取組と考える。結果的に十分な改善にはつながらなかったようであるが、さらなる対応・強化を図り、改善に結びつくことを期待する。
- 若手教員比率が高水準である。今後もこの傾向が続くことを期待する。
- 外国人教員比率の向上に向けて、一層の努力を期待する。
- 英語の著書の増加に向けて、その取組を考えていただきたい。
- 受託研究の受入件数および金額が顕著に減少しているため、向上に向けてより一層の努力を期待する。

2. センター

〔計算科学研究センター〕

- 共同利用・共同研究システム形成事業～学際領域展開ハブ形成プログラムに採択され、社会におけるスーパーコンピュータ利用を活性化する体制を構築した。
- 様々な海外の研究機関と MOU を結び、国際交流の推進に努めた。
- 論文数ならびに外部資金獲得においての業績は顕著である。
- 教員一人当たりの Top10%論文数が学内において高い水準である。
- 分野の特性上人材の確保が難しいと思われるが、引き続き、女性教員の採用に向けて努めていただきたい。
- 論文数が減少しているので、研究時間確保に向けた取組を進めていただきたい。
- FWCI の平均の向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 産学連携受入件数および金額について、特に共同研究が減少しているため、向上に向けてより一層の努力を期待する。

〔生存ダイナミクス研究センター〕

- それぞれのプロジェクトにおいて、PI が高い成果、および高額の研究費を獲得している。また、若手教員についても、創発的研究支援事業、AMED、基盤研究 B などの研究費を獲得している。
- 若手教員の獲得を積極的に行っている。
- 査読付き原著論文数および総論文数が減少傾向にあるため、向上に向けて具体的な対応策を検討し、実行する必要がある。特に、英文の査読付き原著論文数の増加に向けた取組を期待する。
- 英語による著書数の増加に向けて、方策を考えて実行していただきたい。
- 総被引用数について減少傾向にあるため、より一層の努力を期待する。
- 教員一人当たりの外部資金の獲得件数および金額が減少傾向にあるため、向上に向けてより一層の努力を期待する。

〔国際統合睡眠医科学研究機構〕

- AMED、 ムーンショット、 国際先導研究等大型の外部資金を常に獲得している。
- 海外との共同研究や、海外研究者との交流など、国際拠点に相応しい活動を行っている。
- WPI アカデミー事業を通じて、若手研究者の育成、研究支援に努めており、それが科研費の獲得件数や金額の改善につながっている点は評価に値する。引き続き、RS 研究拠点として、質の高い研究成果の輩出と次世代研究者の育成に努めていただきたい。
- 査読付き原著論文数および総論文数の向上に向けて、より一層の努力を期待する。また、国際共著論文数について減少傾向であるため、向上に向けた取組を期待する。
- 英語による著書数の増加に向けて、方策を考えて実行していただきたい。
- 総被引用数および Top10%論文数の向上に向けて、より一層の努力を期待する。
- 共同研究が減少傾向にあるため、向上に向けてより一層の努力を期待する。

3. 学群

〔人文・文化学群〕

- TWINS 達成度評価機能を活用したレーダーチャートによる獲得コンピテンスの可視化を人文学類と比較文化学類で行っていることを高く評価する。これを学群全体に導入することを期待する。
- 卒業生ネットワークを強化し、キャリア支援講座に活用していることを評価する。
- 留学生率のさらなる向上のために、入学定員の 5%を外国学校経験者枠として定め、令和 7 年度に向けて準備を始めている。
- 海外渡航率が 2 年連続で回復している。
- 3 年次の TOEIC スコアの平均点の伸びが大幅に増加し、改善が見られた。
- 日本語・日本文化学類の志願者数の減少に対する抜本的対策が必要である。
- 大学院進学率の向上に向けて引き続き対応が必要である。単に、学生向けの説明会の開催だけでなく、人文社会科学分野の多様なキャリアパスについて、人文社会科学研究群と連携して、キャリアパスに応じた対応策を検討すべきと考える。
- 休学率・留年率は昨年度よりも増加しており、さらに踏み込んだ取組を実施することが求められる。

〔社会・国際学群〕

- 独自に予算を獲得しチュートリアル教育を実践していることを高く評価する。
- 学生の海外派遣・留学を積極的に推進しており、海外留学ならびに交換留学生の受入数が回復してきていることを評価する。推進策により、海外派遣や留学の水準がコロナ禍前の水準を超えることを期待する。
- 英語プログラムを開講していることを高く評価する。
- 3 年次の TOEIC スコアの平均点が 1 年次と比べて上向きに転じ、対策の効果が表れたことは評価できる。
- TWINS 達成度評価機能を活用したレーダーチャートによる獲得コンピテンスの可視化を学群全体に導入することを期待する。
- 志願倍率の向上に向けてより一層の努力を期待する。
- 留学生率は他学群と比較して高いが徐々に減少しているため、学士課程におけるリーディング組織として、以前と同様の高いレベルを保つことを期待する。

〔人間学群〕

- カリキュラムの再編を検討していることを評価する。
- 同窓会組織を持ち、毎年総会を実施していることを高く評価する。
- 学生の学修状況等を教員間で共有し、カリキュラムマネジメントや進路支援に活用している。これらの取組により進学決定率および就職決定率が増加し、改善が見られたことを評価する。
- 留学生率が増加していることを評価する。
- 海外渡航率が増加しており、改善が見られた。
- 3年次のTOEICスコアの平均点が1年次と比べて上昇し、取組の成果が表れ良い傾向である。
- TWINS 達成度評価機能を活用したレーダーチャートによる獲得コンピテンスの可視化を学群全体に導入することを期待する。

〔生命環境学群〕

- 英語プログラムを開講していることを高く評価する。
- 志願倍率の向上のために、学類ごとの対応策の実施だけでなく、学群広報の見直しや強化を図った結果、志願倍率が微増し、回復傾向にある。
- 大学院への進学者数が多いことを評価する。
- 海外渡航率が2年連続で回復している。
- 学類ごとに同窓会を組織化して卒業生との双方向情報ネットワークを構築することが期待される。また、卒業生に対する追跡調査およびその活用について、学群全体で議論を重ね、学群教育の評価や卒業生とのエンゲージメントの向上に積極的に活用すべきである。
- 留学生率は高い水準にあるが、減少傾向が続いているため、対応戦略の効果について分析したうえで回復に向けた取組の実施が必要である。

〔理工学群〕

- コンピテンスの達成度の可視化を行っていることを評価する。
- 総合理工学位プログラムに多くの優秀な留学生が入学していることを高く評価する。理工学の分野でも英語プログラムを開設することを強く希望する。
- 外国人学生数の増加に向けて、4つの学類で、入学定員の5%を割り当てる等の対策を講じている。計画通り遂行され、質の高い留学生等が着実に増加することを期待する。
- 海外渡航率と留学生率がともに2年連続で回復している。

- 学類ごとに同窓会を組織化し、卒業生との双方向情報ネットワークを構築することが期待される。
- 理学系の学類で受験者数が減少しており、女性学生と留学生の増加を含めた施策が必要である。
- 女性学生率は、他の理系の学群と比して総じて低い。女性学生率の向上に向けて、いろいろな対策が実施されているが、当該領域における女性学生の多様なキャリアを考えるところから始める必要があると考える。関連する大学院の学位プログラムと連携して、女性学生の多様なキャリアを明確にし、それに則した対策を期待する。
- 特に数学類において、大学院進学率の向上に向けてより一層の努力を期待する。

〔情報学群〕

- TWINS の達成度評価機能を活用していることを高く評価する。
- 情報科学類が同窓会を組織していることを高く評価する。
- 海外渡航率が2年連続で回復している。
- 3年次のTOEICのスコアが向上し、1年次に比べて大きく改善した。
- 特に知識情報・図書館学類において、受験者数の増加に向けた取組が必要である。
- 留学生率が回復傾向にあったが、伸びが鈍化しているため向上に向けたさらなる取組が必要である。
- 情報科学類と情報メディア創成学類の女性学生率の向上に向けて、積極的な取組が必要である。
- 特に知識情報・図書館学類において、大学院進学率の向上に向けてなお一層の対策を期待する。
- 標準修業年限×1.5年以内での卒業率の向上に向けてより一層の努力を期待する。

〔医学群〕

- 医学類、医療科学類で同窓会がつくられていることを評価する。看護学類においても卒業生との双方向情報ネットワークが構築されることを期待する。
- 3学類ともに、卒業生に対する定期的な調査を実施し、その結果を教育の評価やカリキュラム改善等に活かしている。
- 医学類で独自にIRを実施していることを評価する。医学群全体に拡大してほしい。
- 医学類の開講科目数の少なさは特筆すべき状況にある。
- 3学類ともに、3年次のTOEICスコア平均点が1年次と比べて向上し、改善が見られた。
- TWINSの達成度評価機能を活用することが期待される。
- 看護学類において、志願倍率の向上に向けてより一層の努力を期待する。

- 留学生率がほぼ横ばいであるため、さらなる積極的な対応戦略を期待する。
- 看護学類において、大学院進学率の向上に向けてより一層の努力を期待する。
- 学生の海外渡航率は増加傾向にあるが、さらなる向上に向けた取組を期待する。

〔体育専門学群〕

- 多くの学生が学外クラブ活動や各種運動教室などに参加していることを高く評価する。
- 実技力の習得度を認定し、ディプロマサプリメントを発行していることを評価する。
科目学習の達成度についても可視化することを期待する。
- 全学共通科目の授業担当を教育業績として教員評価に加えていることを高く評価する。
- 海外渡航率が3年連続で回復している。
- 3年次のTOEICスコアの平均点が全体に向上し、1年次と比べてスコアが上がり、改善が見られた。さらなる改善を期待する。
- 留学生率が横ばいであるため、向上に向けた抜本的な改革が急務である。
- 大学院進学率の向上に向けて一層の努力を期待する。

〔芸術専門学群〕

- コンピテンスの達成度評価を開始したことを評価する。
- 全学共通科目や総合科目、総合学域群教育などの全学的な教育活動に対して、魅力的で有意義な科目を複数提供しており、筑波大学の総合智教育への顕著な貢献が見られる。
- 共通科目「芸術」および総合科目の担当を教育業績として教員業績評価に加えていることを高く評価する。
- 高校生アトライター大賞を運営し、全世界から応募を受け、学生の国際化の涵養にもつなげていることを高く評価する。
- 志願倍率の向上に向けて、具体的な検討と対応が行われている。その結果が志願倍率の大幅な改善につながっている。
- 海外渡航率が2年連続で回復している。
- 留学生率が減少傾向にあるため、向上に向け何らかの対応戦略が必要である。

4. 学術院

〔人文社会ビジネス科学学術院〕

- 学術院として修了生とのネットワーク構築に取り組んでいることを評価する。特に、博士前期課程と専門職大学院課程には、経済・公共政策プログラム、日本・ユーラシア研究特別プログラムや法曹専攻などで優れた取組が見られる。
- 中期目標・中期計画「法学系の博士後期課程学位プログラムの再組織化」および「社会人対象数理・データサイエンス・AI教育プログラムの開講」について具体的な検討を行っている。目標年度に向けて、より具体的で実効性の高いプログラム開発および開講となるよう期待する。
- 留学生率と海外渡航率がともに2年連続で増加している。
- 人文社会科学研究群において、博士後期課程の志願倍率の向上に向けてさらなる改善策に期待したい。
- 博士後期課程の入学定員充足率および収容定員充足率の100%の充足に向けて、さらなる改善策に期待したい。
- 就職・進学決定率の向上に向けてより一層の努力を期待する。特に人文社会研究群では、前期課程の就職・進学決定率が他の研究群と比較し極端に低く対策が必要である。
- 学位授与率の向上や標準修業年限での修了の確実性を高めるための施策を具体的に検討する必要がある。これは入学定員充足率や論文生産性とも深く関わることなので、これらの課題を統合的に検討し、実効性の高い改善策を講じる必要がある。
- 学生の論文生産性が微減しているため、引き続き、向上に向けて、一層の努力を期待する。

〔理工情報生命学術院〕

- 研究群・専攻ごとに達成度の評価を行っていることを評価する。学生が常時チェックできるような可視化システムに移行することを期待する。
- 入学定員充足率や収容定員充足率、学位授与率に対して、きめ細やかな対応が見られ改善傾向にある。
- 留学生率が3年連続で伸びている。また、外国人学生数の向上に向けて、英語で開講するプログラムの開発と着実な実行が行われている。
- 海外渡航率が大幅に向上し、評価できる。
- 数理物質科学研究群およびシステム情報工学研究群において、女性学生率の向上に向けて、根本的な検討が必要である。当該領域における修了後や学位授与後の多様なキャリアを、グローバルかつ社会のニーズも踏まえて整理し、学群教育との連動も含めた具体的な対応策を検討する必要がある。

- 博士前期課程の進学決定率および博士後期課程の就職決定率の向上に向けてより一層の努力を期待する。特に数理物質科学研究群は、博士後期課程の学位授与率および就職決定率が低く、他の2研究群も学位授与率が高いが就職決定率は低いため対策が必要である。
- KdBでシラバスが確認できない科目数を0にすることが必要である。
- 学生の論文生産性が減少傾向にあるため、向上に向けてより一層の努力を期待する。生命地球科学研究群は特に低く、早急な対策が必要である。

〔人間総合科学学術院〕

- 総合戦略室において「コンピテンス評価表」と「カリキュラムマップ」が実装されたことを評価する。学生が常時達成度を確認できるシステムになっているかの検討が必要である。
- 学術院総合戦略本部を設置し、それを戦略的・機動的に運用することにより、学位授与率や就職進学率が向上した等の教育効果が見られる。
- 大学院生の研究DBとしてresearchmapをうまく活用している。
- 留学生率は増加傾向にあるが低い水準であるため、学群との連携も含めて対応を検討する必要がある。
- 博士後期課程の学位授与率の向上と博士のキャリア開発に向けたさらなる取組を期待する。
- 学振特別研究員への申請率向上に向けて、引き続きの努力を期待する。